

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社情熱電力				
代表者名	氏名	中嶋 康介	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒390-0874 長野県松本市大手2丁目1-4				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<input type="checkbox"/> 小売電気事業 中部電力エリアのお客さまに電力を供給しています。 <input type="checkbox"/> 省エネルギーコンサルティング 電力コストの削減のご提案を行っております。 <input type="checkbox"/> 発電事業 再生可能エネルギー発電事業に関する提案を行っております。				
電力供給量(総量)	18,269	千kWh	電力供給量(長野県)	17,251	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2022	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2022	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	問い合わせいただいた際に対応します。 TEL : 0263-88-1183

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

<再生可能エネルギーの拡大>

- 電気の調達先の転換を進め、電気の総調達量に占める再生可能エネルギーの割合を増加
- 再生可能エネルギー電源の設置
- 再生可能エネルギー電源からの電力調達の実施及び積極的な情報収集

<省エネ>

- 省エネルギーの推進・啓発

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

本社・カスタマーセンターにて
需要家への節電情報の提供体制の構築
地域住民、行政機関等の社外組織との連携窓口の構築

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000439	t-CO2/kWh
2021年度	調整後排出係数	0.000447	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000439	t-CO2/kWh
2022年度	目標削減率	0.00	%
目標設定に関する説明	既に2022年度の電源は確定しており、現段階で1年間での排出削減に対する取組はできませんが、計画外の電源調達に関しては、できる限り再エネ電源を活用するように努めます。		
第一年度	基礎排出係数	0.000455	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000399	t-CO2/kWh
2022年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	8	千t-CO2
排出係数等の増減理由	調達する電力のCO2の排出量が削減されたため		
第二年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

再生可能エネルギー発電所の設置、また再生可能エネルギー由来の電源調達を積極的に行っていきます。特に太陽光発電所からの電力供給量を段階的に増やす取組を実施します。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度		石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
		LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	0 %
2021	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	100 %
最終年度 における 見通し ^{※1}		石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
		LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	0 %
2022	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	100 %
第一年度		石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
		LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	0 %
2022	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	100 %
第二年度		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考							

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)			FIT電気			
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2021 年度									
最終年度 における 見通し	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022 年度									
第一年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

非Fitの太陽光発電施設設置を検討するなど、CO2排出抑制の意識を高めるため再生可能エネルギーの更なる普及に向けて努力している。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

オンサイトPPAモデルの普及に向け取組を行っている。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	省エネ機器の普及に取り組んでいる。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	クールビズを促進し、不要な照明をこまめに消す等実施顧客に対して省エネのアドバイスを行う。
その他	一般家庭向けの使用量単価を4段階に細分化したプランを提供細分化することにより節電の効果がコストに反映され、顧客の節電対策推進に貢献している。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	太陽光発電設備設置のための取組 PPAの普及に向けた取組を行っています。
第一年度実績	顧客建物の屋根に太陽光設備を設置 オンサイトPPAの普及に向けた取組を行っています。
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	オフィスでの節電取組 顧客に対する電力消費情報の提供を行っています。
第一年度実績	オフィスでの節電取組 顧客に対する電力消費情報の提供 節電キャンペーンの実施
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light blue color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.